

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月14日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期
(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 池口 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 池口 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第15期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第14期 |
|--------------------------------|------|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日 | 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日 |
| 売上高 | (千円) | 3,618,455 | 16,413,637 |
| 経常利益又は経常損失() | (千円) | 114,799 | 709,951 |
| 四半期純利益又は当期純損失() | (千円) | 117,479 | 7,975,817 |
| 純資産額 | (千円) | 6,814,519 | 6,695,984 |
| 総資産額 | (千円) | 20,895,753 | 21,698,096 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 7,060.24 | 6,937.43 |
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失() | (円) | 121.71 | 8,219.83 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | | |
| 自己資本比率 | (%) | 32.6 | 30.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 644,298 | 5,190,457 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 148,078 | 752,716 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 882,861 | 8,965,850 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 978,216 | 1,067,299 |
| 従業員数 | (名) | 87 | 69 |

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

| | |
|---------|----|
| 従業員数(名) | 87 |
|---------|----|

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べて18名増加しておりますが、これは主に業容の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| | |
|---------|----|
| 従業員数(名) | 67 |
|---------|----|

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数が前事業年度末に比べて2名減少しておりますが、これは主に業容の整理によるものです。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
|-----------------|---------|----------|
| 不動産運用サービス事業 | | |
| 不動産再生・流動化サービス事業 | 19,093 | |
| その他の事業 | | |
| 合計 | 19,093 | |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) |
|-----------------|-----------|
| 不動産運用サービス事業 | 3,024,266 |
| 不動産再生・流動化サービス事業 | 594,189 |
| その他の事業 | |
| 合計 | 3,618,455 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、不動産市況の停滞、円高・株価低迷などの影響により実体経済全般においても景気の先行きがより不透明な状況で推移いたしました。このような厳しい状況のもと、当社グループは不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスへの移行をより積極的に展開いたしました。

不動産運用サービス事業は、事業の中核となるストレージ部門の収益安定化を図る為に引き続き地価の下落に伴う賃料支払いの減額交渉およびマーケティング等の強化に努めております。さらに、その他運用サービス事業のパーキング部門においても収益改善を目指し賃料支払いの減額交渉等により不採算現場の改善を積極的に行いました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、保有する販売用不動産の売却を進めて在庫を減少させ、財務体質の健全化を目指すと共に、ストック型ビジネスへの移行を促進しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は3,618百万円(前年同期比21.0%減)、営業利益は203百万円(前年同期比29.2%減)、経常利益は114百万円(前年同期比19.7%減)、四半期純利益は117百万円(前年同期比37.4%増)になりました。

「(1)経営成績の分析」における前年同期比増減率につきましては、参考として記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ802百万円減少し、20,895百万円となりました。これは、たな卸資産が546百万円、現金及び預金が237百万円減少したこと等によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ920百万円減少し、14,081百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が547百万円、長期借入金が299百万円減少したこと等が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、6,814百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、当期首より89百万円減少し、978百万円となりました。

この減少の要因は、財務活動によるキャッシュ・フローが882百万円の支出となっております。一方、たな卸資産の売却などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが644百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが148百万円の収入となっております。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、644百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を119百万円計上したこと、及びたな卸資産が546百万円減少したためであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、148百万円の収入となりました。これは主に担保預金の解約による収入200百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、882百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,014百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループにおいては、「第5 経理の状況 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しているとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。対処すべき課題につきましては当該箇所に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,576,000 |
| 計 | 3,576,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年5月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 995,196 | 1,041,070 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何らの限定のない当社 における標準となる株式であ ります。なお、単元株制度は採 用しておりません。 |
| 計 | 995,196 | 1,041,070 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された
 新株予約権

(平成16年3月26日 定時株主総会 特別決議)

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日) |
|---|-------------------------------|
| 新株予約権の数 | 720個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 720株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株につき34,007円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年3月27日から 平成26年3月26日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 | 発行価格 34,007円 資本組入額 17,004円 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注) 3 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 1 当社が、新株予約権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入による場合を含むものとし、以下同様とする。)又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$$

(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

2 新株予約権行使の条件

(1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。

(3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。

(4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。

(5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された新株予約権
 (平成18年3月30日 定時株主総会 特別決議)

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日) |
|---|-------------------------------|
| 新株予約権の数 | 1,200個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 1,200株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株につき83,750円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年3月31日から 平成28年3月30日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 | 発行価格 83,750円 資本組入額 41,875円 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注) 3 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 1 当社が、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
 (調整後生じる1株未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × $\frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$

(調整後生じる1株未満の株式は切り捨てます。)

新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって調整いたします。

調整後
行使価額 = $\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整いたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。但し、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。
- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年1月1日～ 平成21年3月31日 | | 995,196 | | 4,951,721 | | 4,996,218 |

(注) 平成21年5月14日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が45,874株、資本金が100,005千円、資本準備金が100,005千円、それぞれ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 30,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 965,196 | 965,196 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 995,196 | | |
| 総株主の議決権 | | 965,196 | |

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| エリアリンク株式会社 | 東京都千代田区神田 小川町三丁目1番 | 30,000 | | 30,000 | 3.01 |
| 計 | | 30,000 | | 30,000 | 3.01 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 3,080 | 2,290 | 1,580 |
| 最低(円) | 2,080 | 878 | 785 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、該当事項がありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 1,030,216 | 1 1,267,299 |
| 受取手形及び売掛金 | 512,862 | 421,444 |
| 商品 | 1,025,517 | 1,071,611 |
| 販売用不動産 | 1 3,640,735 | 1, 2 4,141,000 |
| 貯蔵品 | 17,518 | 17,995 |
| その他 | 644,816 | 599,107 |
| 貸倒引当金 | 32,339 | 50,755 |
| 流動資産合計 | 6,839,326 | 7,467,703 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1 9,155,925 | 1, 2 9,154,418 |
| 減価償却累計額 | 528,035 | 417,938 |
| 減損損失累計額 | 118,912 | 118,912 |
| 建物及び構築物(純額) | 8,508,978 | 8,617,568 |
| 機械装置及び運搬具 | 1 997,024 | 1, 2 997,024 |
| 減価償却累計額 | 174,830 | 147,173 |
| 減損損失累計額 | 36,355 | 36,355 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 785,839 | 813,496 |
| 土地 | 1 2,876,605 | 1, 2 2,876,605 |
| その他 | 551,740 | 535,437 |
| 減価償却累計額 | 175,170 | 152,754 |
| その他(純額) | 376,570 | 382,683 |
| 有形固定資産合計 | 12,547,990 | 12,690,350 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 396,560 | 436,862 |
| その他 | 59,635 | 42,634 |
| 無形固定資産合計 | 456,196 | 479,496 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 24,692 | 25,971 |
| 長期貸付金 | 443,757 | 428,372 |
| 破産更生債権等 | 1,600,743 | 1,609,743 |
| その他 | 898,633 | 909,754 |
| 貸倒引当金 | 1,915,587 | 1,913,295 |
| 投資その他の資産合計 | 1,052,240 | 1,060,546 |
| 固定資産合計 | 14,056,426 | 14,230,393 |
| 資産合計 | 20,895,753 | 21,698,096 |

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 349,701 | 352,544 |
| 短期借入金 | 1, 3 255,000 | 1, 3 285,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1, 4 2,121,782 | 1, 4 2,669,582 |
| 未払法人税等 | 239 | 585 |
| 前受金 | 494,659 | 465,399 |
| その他 | 392,040 | 392,351 |
| 流動負債合計 | 3,613,422 | 4,165,463 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1, 4 9,347,506 | 1, 4 9,647,133 |
| リース資産減損勘定 | 412,587 | 446,308 |
| 繰延税金負債 | 289 | 809 |
| その他 | 707,426 | 742,397 |
| 固定負債合計 | 10,467,810 | 10,836,649 |
| 負債合計 | 14,081,233 | 15,002,112 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,951,721 | 4,951,721 |
| 資本剰余金 | 4,996,218 | 4,996,218 |
| 利益剰余金 | 2,860,489 | 2,977,969 |
| 自己株式 | 256,584 | 256,584 |
| 株主資本合計 | 6,830,866 | 6,713,386 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 421 | 1,180 |
| 繰延ヘッジ損益 | 16,768 | 18,582 |
| 評価・換算差額等合計 | 16,346 | 17,402 |
| 純資産合計 | 6,814,519 | 6,695,984 |
| 負債純資産合計 | 20,895,753 | 21,698,096 |

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 3,618,455 |
| 売上原価 | 3,037,003 |
| 売上総利益 | 581,452 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 378,433 |
| 営業利益 | 203,019 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1,913 |
| 受取手数料 | 3,263 |
| その他 | 3,877 |
| 営業外収益合計 | 9,054 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 82,814 |
| その他 | 14,459 |
| 営業外費用合計 | 97,273 |
| 経常利益 | 114,799 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 18,427 |
| 保険解約益 | 8,483 |
| 特別利益合計 | 26,910 |
| 特別損失 | |
| 過年度消費税等 | 5,714 |
| コンテナ移設費用 | 6,934 |
| 金利スワップ解約損 | 5,165 |
| その他 | 3,976 |
| 特別損失合計 | 21,790 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 119,920 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,426 |
| 法人税等調整額 | 13 |
| 法人税等合計 | 2,440 |
| 四半期純利益 | 117,479 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|----------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 119,920 |
| 減価償却費 | 171,452 |
| のれん償却額 | 37,118 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 16,124 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,950 |
| 支払利息 | 82,814 |
| 為替差損益（は益） | 1,401 |
| 保険解約損益（は益） | 8,483 |
| 固定資産売却損益（は益） | 2,190 |
| 固定資産除却損 | 1,785 |
| 金利スワップ解約損 | 5,165 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 91,417 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 546,835 |
| 前払費用の増減額（は増加） | 154,382 |
| 未収入金の増減額（は増加） | 2,073 |
| 差入保証金の増減額（は増加） | 12,189 |
| 破産更生債権等の増減額（は増加） | 9,000 |
| 長期前払費用の増減額（は増加） | 1,594 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 2,842 |
| 未払金の増減額（は減少） | 60,082 |
| 未払費用の増減額（は減少） | 11,334 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 8,323 |
| 前受金の増減額（は減少） | 29,259 |
| 長期前受収益の増減額（は減少） | 2,692 |
| 預り保証金の増減額（は減少） | 30,464 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 33,720 |
| その他 | 14,261 |
| 小計 | 705,039 |
| 利息及び配当金の受取額 | 403 |
| 利息の支払額 | 93,345 |
| 法人税等の支払額 | 612 |
| 法人税等の還付額 | 32,814 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 644,298 |

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

| | |
|--------------------|-----------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 担保預金の解約による収入 | 200,000 |
| 担保預金の預入による支出 | 52,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 41,290 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,400 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 15,640 |
| 貸付金の回収による収入 | 31,601 |
| 保険積立金の解約による収入 | 24,007 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 148,078 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 30,000 |
| 長期借入れによる収入 | 166,984 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,014,411 |
| 金利スワップ解約による支出 | 5,165 |
| 配当金の支払額 | 268 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 882,861 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,401 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 89,083 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,067,299 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,156,382 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度において7,975,817千円の当期純損失を計上しました。

その結果、金融機関とのコミットメントライン契約および金銭消費貸借契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております(当該財務制限条項に抵触している借入金残高は、平成21年3月31日現在の期末借入残高のうちの3,897,730千円です。)。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

これに対し当社グループは、当該疑義を解消するため、従前より取引金融機関に対し当該条項の適用免除について協議を行った結果、取引金融機関より、平成20年12月期決算に対する期限の利益喪失の猶予の承諾を書面で受領しております。

なお当社グループは一昨年より、不動産市況の影響を受けにくい「ストック型」の事業である不動産運用サービス事業に機軸を移してまいりました。特に事業の要であるストレージ事業につきましては、機動的な意思決定を可能にするための抜本的な組織改革、地価の下落に伴い賃料支払いの減額交渉およびマーケティングの強化に努め、安定的な収益基盤を確立しております。また本部機能の移転、顧問契約等の見直し、役員報酬の減額等、全社的には徹底したコストカットを行い、対外的には金融機関との良好な関係を保ちつつ借入金の返済スケジュールの見直しを行い、財務体質の強化へ向けた改善は順調に推移しております。よって、従来通りの事業継続に懸念はないものと判断しております。

以上のような状況から四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日) | |
|---|---|
| 1 会計処理の原則及び手続の変更 | 販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。 |

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
- 2 たな卸資産の評価方法
たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|----------|--------|-------------|----|-------------|----|-------------|--------|-----------|---|--------------|-------|-----------|---------------|-------------|-------|-------------|---|--------------|----|-----------|----|-----------|---|-----------|----------------------------|----------|--------|----------|-----|----------|--|------|-----------|--------|-------------|----|-------------|----|-------------|--------|-----------|---|--------------|-------|-----------|---------------|-------------|-------|-------------|---|--------------|----|-----------|----|-----------|---|-----------|----------------------------|----------|--------|----------|-----|----------|
| <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,581,376千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,991,563千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,704,005千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">511,632千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,854,578千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">245,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,858,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,058,084千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,161,765千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物</td> <td style="text-align: right;">303,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">193,325千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">496,326千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 リース債務(賃貸借処理)653,633千円</p> <p>2</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table> | 定期預金 | 66,000千円 | 販売用不動産 | 3,581,376千円 | 建物 | 6,991,563千円 | 土地 | 2,704,005千円 | 機械及び装置 | 511,632千円 | 計 | 13,854,578千円 | 短期借入金 | 245,000千円 | 一年内返済予定の長期借入金 | 1,858,680千円 | 長期借入金 | 9,058,084千円 | 計 | 11,161,765千円 | 建物 | 303,000千円 | 土地 | 193,325千円 | 計 | 496,326千円 | 当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額 | 50,000千円 | 借入実行残高 | 10,000千円 | 差引額 | 40,000千円 | <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">214,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,968,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,676,728千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,572,457千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">529,985千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,961,170千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,238,974千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,354,951千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,858,925千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物</td> <td style="text-align: right;">312,337千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">193,325千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">505,663千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 リース債務(賃貸借処理)676,903千円</p> <p>2 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当連結会計年度中に建物へ4,945,610千円、土地へ1,850,481千円、構築物へ1,931千円、機械及び装置へ4,011千円振替えております。また、有形固定資産として保有していた建物565,998千円、土地38,769千円、機械装置468千円を販売用不動産へ振替えております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> | 定期預金 | 214,000千円 | 販売用不動産 | 3,968,000千円 | 建物 | 6,676,728千円 | 土地 | 2,572,457千円 | 機械及び装置 | 529,985千円 | 計 | 13,961,170千円 | 短期借入金 | 265,000千円 | 一年内返済予定の長期借入金 | 2,238,974千円 | 長期借入金 | 9,354,951千円 | 計 | 11,858,925千円 | 建物 | 312,337千円 | 土地 | 193,325千円 | 計 | 505,663千円 | 当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額 | 50,000千円 | 借入実行残高 | 20,000千円 | 差引額 | 30,000千円 |
| 定期預金 | 66,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 3,581,376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 6,991,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,704,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 511,632千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13,854,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 245,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 1,858,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 9,058,084千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,161,765千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 303,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 193,325千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 496,326千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 10,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 40,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 214,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 3,968,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 6,676,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,572,457千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 529,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13,961,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 265,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 2,238,974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 9,354,951千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,858,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 312,337千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 193,325千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 505,663千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 20,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年12月31日) |
|--|--|
| <p>4 財務制限条項</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち3,897,730千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1)単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を、直近の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)直近の決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、それぞれ損失を計上しないこと。</p> <p>(3)決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(4)決算期の単体の損益計算書上の税引後当期損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p> | <p>4 財務制限条項</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち4,298,050千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1)単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を、直近の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)直近の決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、それぞれ損失を計上しないこと。</p> <p>(3)決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(4)決算期の単体の損益計算書上の税引後当期損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|-----------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 給与手当 | 131,346千円 |
| 顧問料 | 19,105千円 |
| 支払手数料 | 30,759千円 |
| 広告宣伝費 | 31,906千円 |
| 貸倒引当金繰入 | 815千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|-------------|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 1,030,216千円 |
| 計 | 1,030,216千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 及び担保に供している定期預金 | 52,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 978,216千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 995,196 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 30,000 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

| | 不動産運用 サービス事業 (千円) | 不動産再生・ 流動化サービス事 業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-------------------------|---------------------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 3,024,266 | 594,189 | | 3,618,455 | | 3,618,455 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 3,024,266 | 594,189 | | 3,618,455 | | 3,618,455 |
| 営業利益 | 326,950 | 38,621 | | 365,572 | (162,553) | 203,019 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年12月31日) |
|-------------------------------|---------------------------|
| 7,060.24円 | 6,937.43円 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|---------|
| 1株当たり四半期純利益 | 121.71円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 117,479 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 117,479 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 965,196 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | |

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

(第三者割当増資)

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において下記のとおり、第三者割当増資を決議し、平成21年5月14日に払込が完了しております。

1. 発行新株式数 普通株式45,874株
2. 払込金額 1株につき金4,360円
3. 払込金額の総額 金200,010,640円
4. 資本組入額 1株につき金2,180円
5. 資本組入額の総額 100,005,320円
6. 申込期間 平成21年5月13日
7. 払込期日 平成21年5月14日
8. 割当先 林 尚道、佐久間 光彦、池口 孝
栗野 和城、平出 圭子、金子 正輝
9. 資金の用途 借入金の返済及び不動産運用サービス
事業の運転資金として使用いたしま
す。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

エリアリンク株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間 洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は第1四半期連結累計期間において金融機関とのコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月28日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議し、平成21年5月14日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。